

経済産業研究所 (RIETI) BBLセミナー

2011年12月

# 我が国の対アフリカ外交

松山 良一

前 駐ボツワナ日本国特命全権大使  
南部アフリカ開発共同体(SADC)日本政府代表

# アフリカ大陸とは：欧米列強アフリカ進出と植民地独立

## ● 欧米列強のアフリカ植民地化

英 植民地	仏 植民地	その他の植民地
1806年：ケープ植民地	1830年：アルジェ占領	1652年：ケープ植民地(蘭)
1895年：東アフリカ保護領	1857年：ダカール獲得	1884年：トーゴ・カメルーン(独)
1899年：スーダン共同統治	1885年：マダガスカル植民地	1885年：コンゴ自由国(白)
1900年：北ナイジェリア保護領	1895年：西アフリカ植民地	ナミビア植民地(独)
		1889年：イタリア領ソマリランド(伊)

→20世紀初頭：エチオピア、リベリアを除き、大陸の大部分が欧州列強の植民地に。

## ● アフリカ植民地の独立

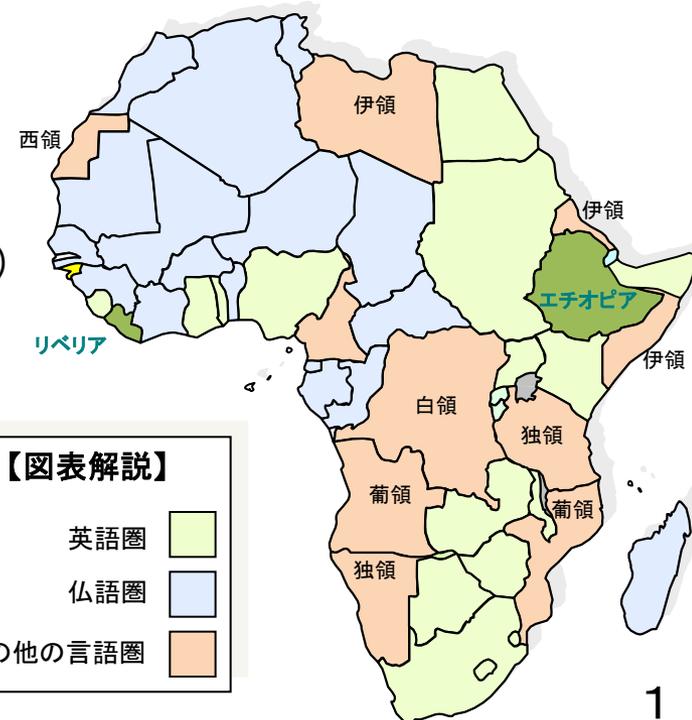
元来の独立国：2カ国(エチオピア、リベリア)

22年-55年：3カ国

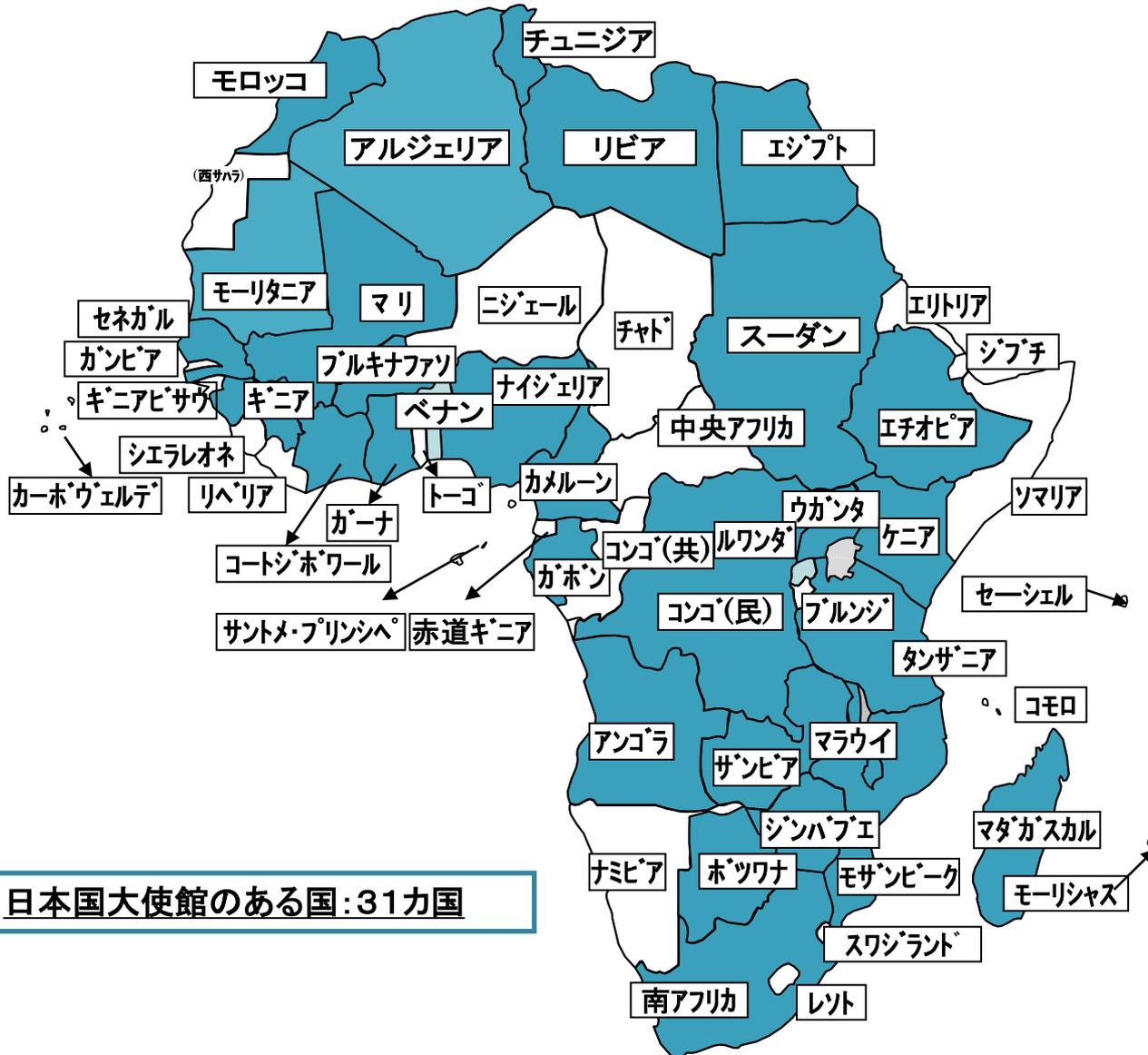
**55年-70年：37カ国**(「アフリカの年」1960年独立：17カ国)

70年-1993年：11カ国

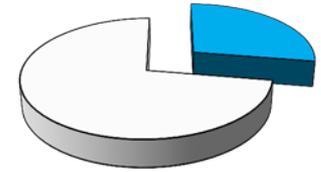
→ 全アフリカで54ヶ国



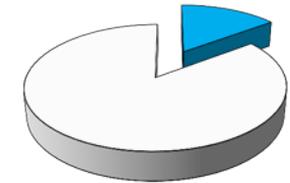
# アフリカの国々と日本



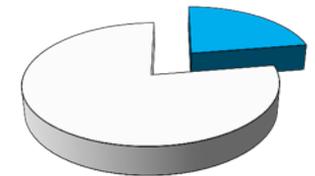
◆国の数 54ヶ国  
(全国連加盟国の約27.6%)



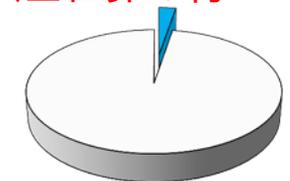
人口 約9億8400万人  
(全世界の約14.7%)



面積 約2,995万km<sup>2</sup>  
(全世界の約22.4%)



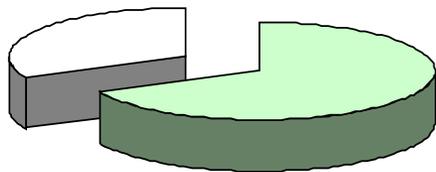
GDP 約1兆5,502億ドル  
(全世界の約2.6%)



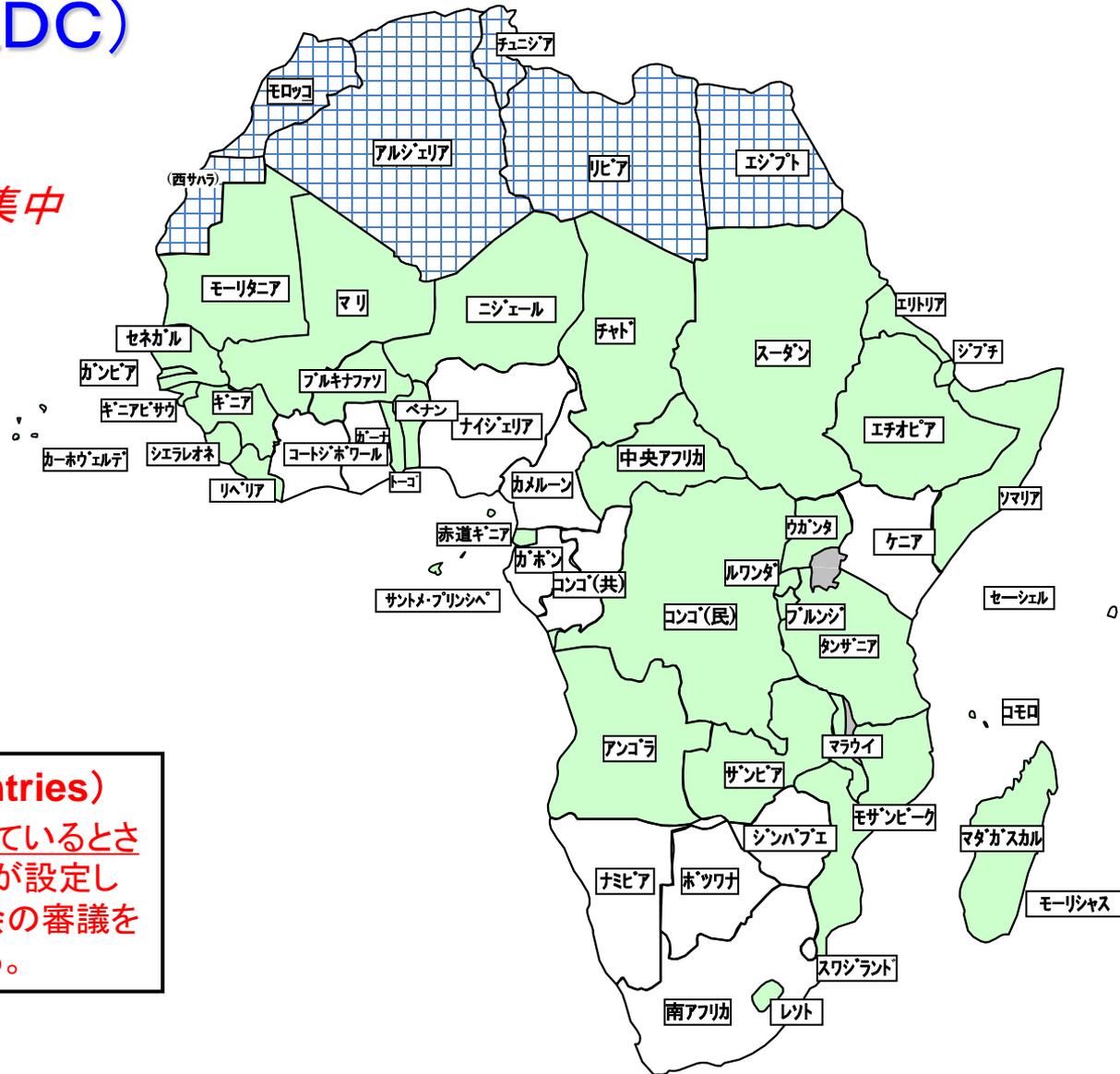
1人あたりGDP 約1,577ドル

# 後発開発途上国(LDC)

全世界で49カ国のうち、  
サブサハラアフリカに33カ国が集中  
(※スーダンを含む)



33カ国



## ※LDC(Least Developed Countries)

開発途上国の中でも特に開発が遅れているとされる国々。国連開発政策委員会(CDP)が設定した基準\*に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定される。

\* LDCの認定基準(2009年時点)

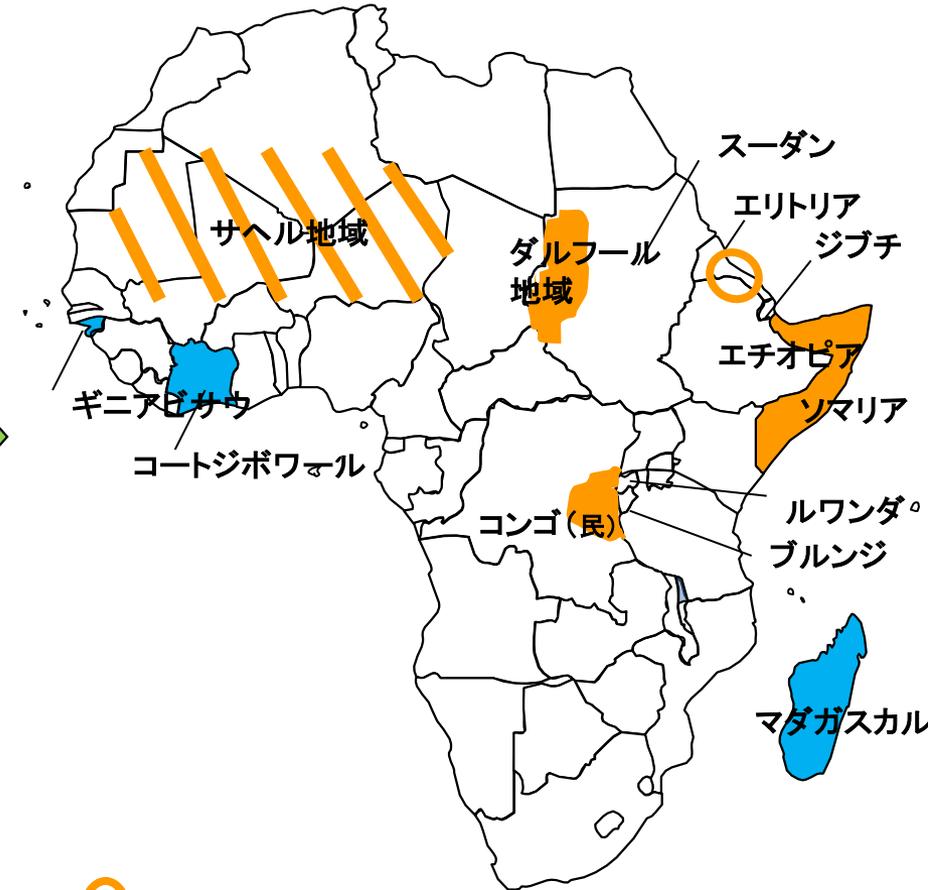
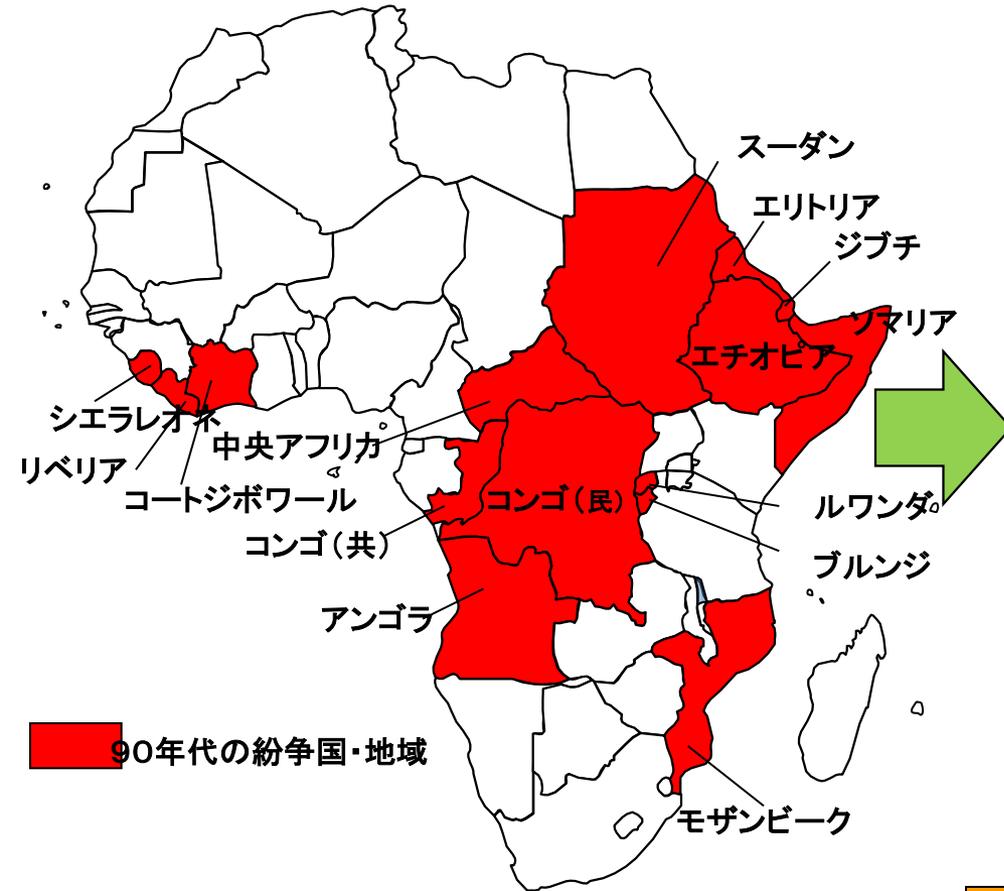
1人あたりGNI	人口	HAI**	EVI***
745ドル未満	7,500万人以下	58未満	42超過

\*\* HAI: 人的資源開発の程度を表した指数。乳幼児死亡率等を指数化。 \*\*\* EVI: 経済的な脆弱性を表した指数。農業生産の不安定度等を指数化。

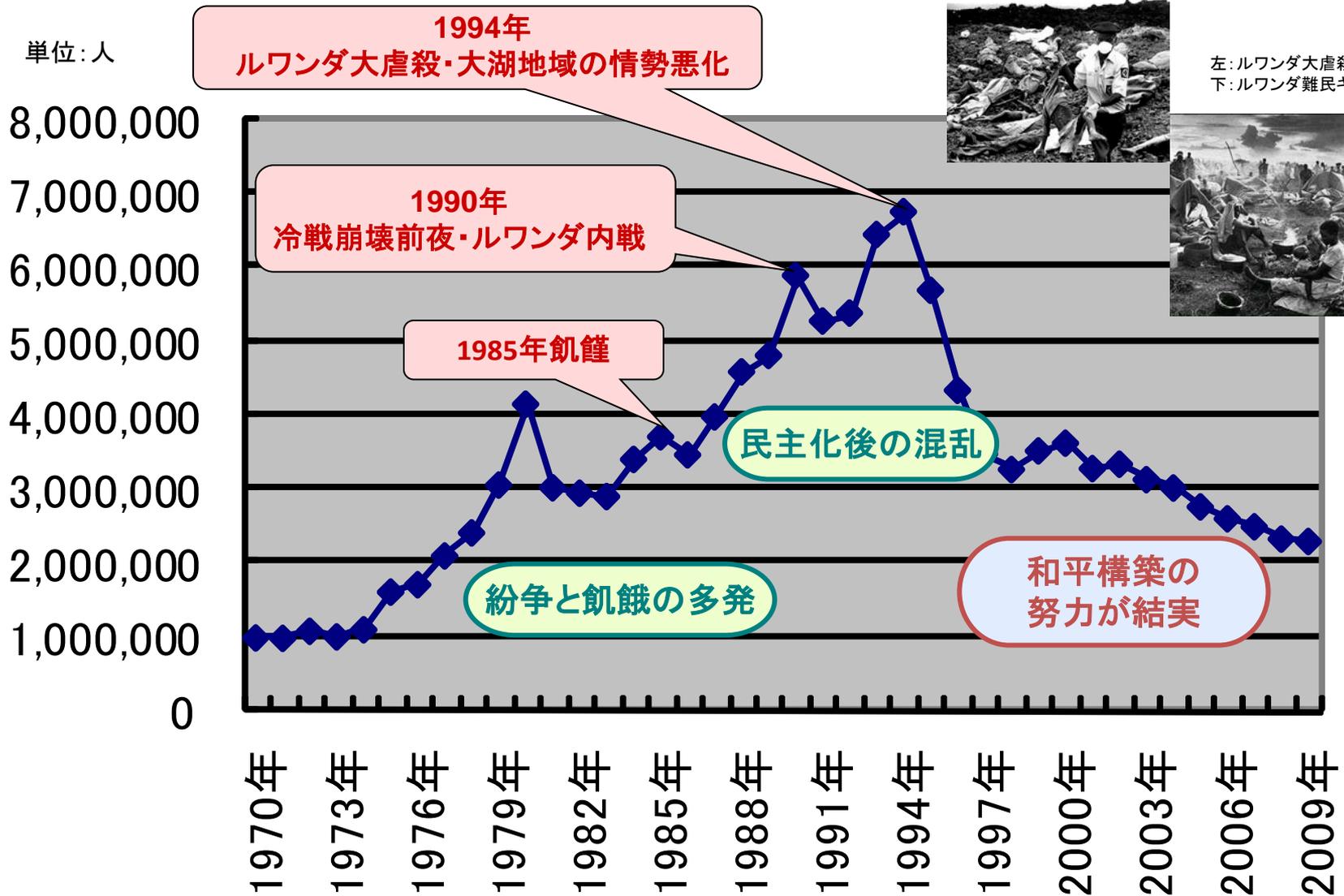
# 紛争地域の動向

## 90年代の紛争地域

## 依然として紛争やクーデターの発生も



# 難民の動向：難民数の推移とその要因



左：ルワンダ大虐殺の犠牲者  
下：ルワンダ難民キャンプの様子

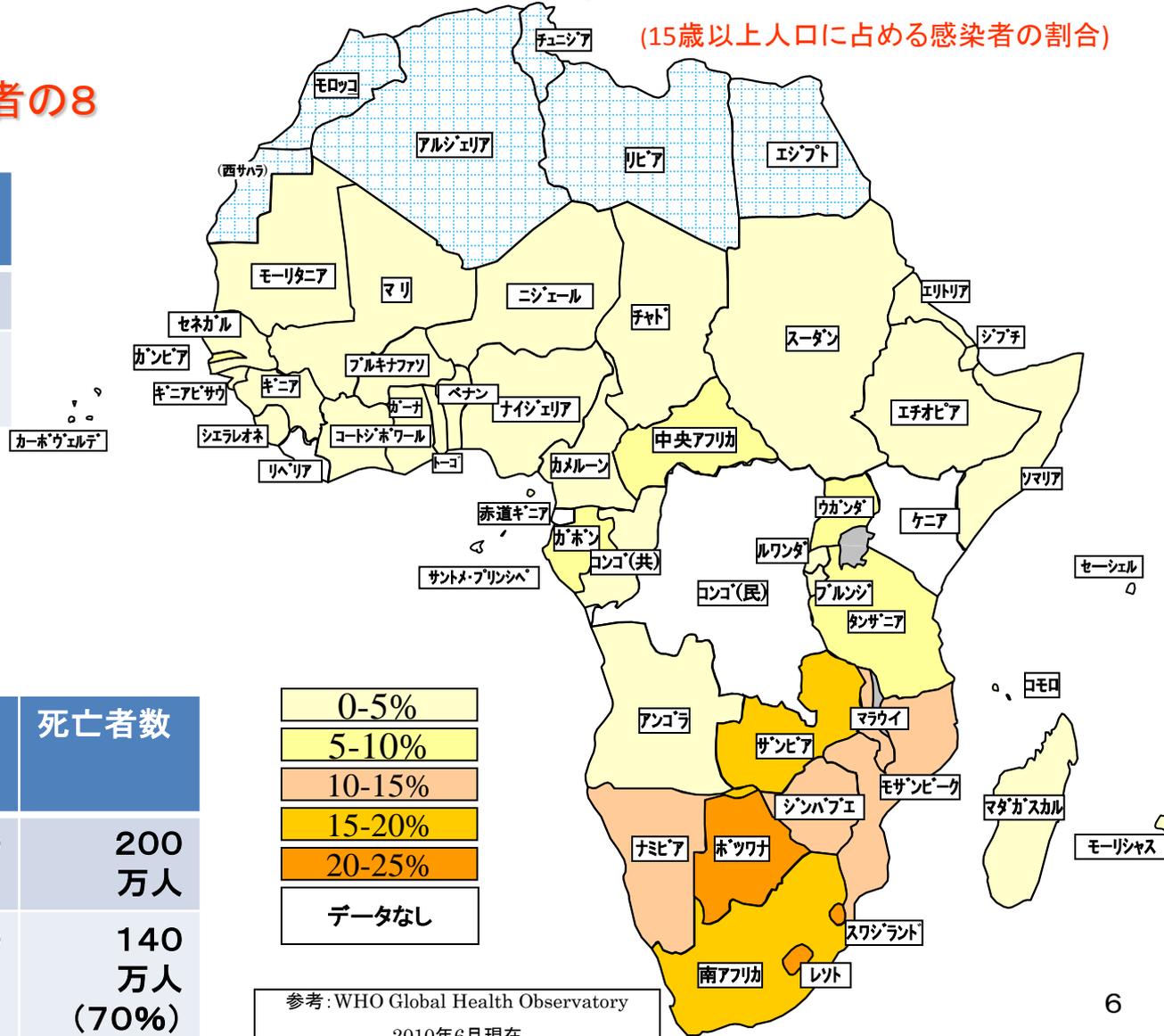


出典：UNHCR（国内避難民含まず）

# 感染症 (HIV/エイズ, マラリア)

## <高いHIV/エイズ感染率>

(15歳以上人口に占める感染者の割合)



参考: WHO Global Health Observatory  
2010年6月現在

## <集中するマラリア感染者>

世界の感染者の86%, 死亡者の89%がアフリカに集中

マラリア (2008年)	発症数	死亡者
世界	243万件	86万人
サブサハラ アフリカ	208万件 (86%)	77万人 (89%)

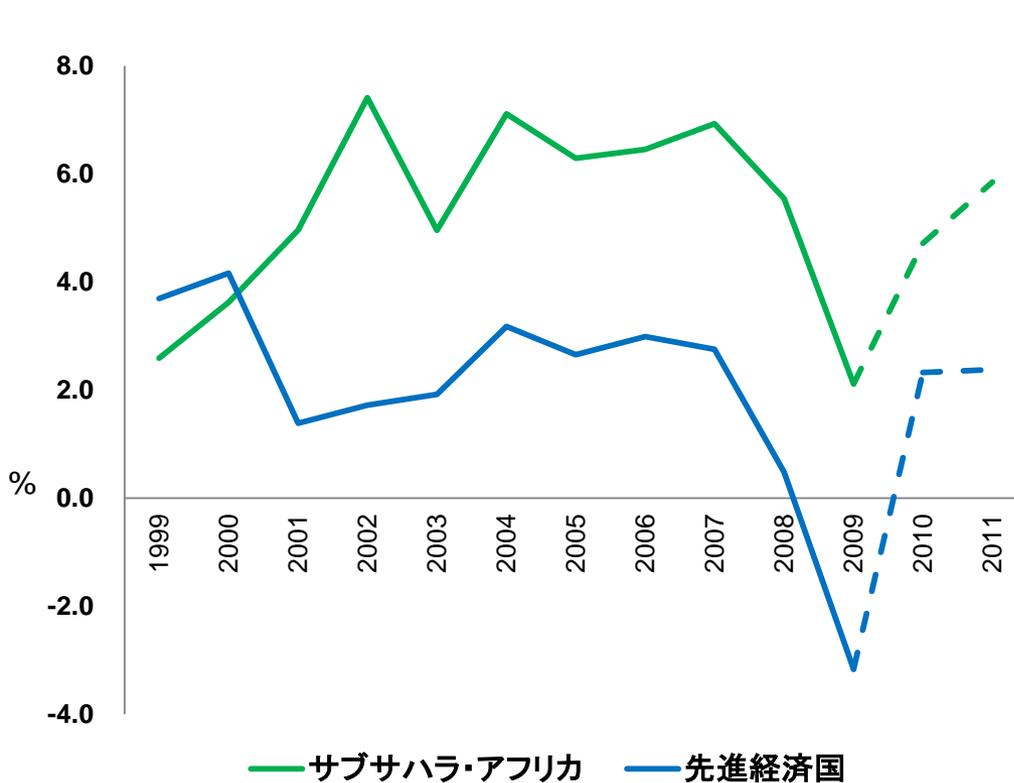
## <集中するHIV感染者>

世界のHIV感染者の約67%, 死亡者の約70%がサブサハラアフリカに集中。

エイズ (2008年)	感染者数	新規感染者数	死亡者数
世界	3340万人	270万人	200万人
サブサハラ アフリカ	2240万人 (67%)	190万人 (70%)	140万人 (70%)

# 近年の目覚ましい経済成長

全体として比較的高い経済成長率(99~08年平均で約5%の成長率)  
サブサハラ・アフリカ 5.6%



しかし、アフリカも世界経済危機の影響は免れず、2009年の成長率は低下。2010年以降は回復傾向が見られる。

サブサハラ・アフリカ  
09年: 2.1%  
10年: 4.7%(予測)  
11年: 5.9%(予測)

成長を貧困削減・社会開発に繋げること、「持続的開発」の達成が課題

Source: World Economic Outlook APRIL 2010, IMF

注) IMF統計上、サブサハラ・アフリカには北アフリカを含まない。先進経済国にはG7を含む34カ国・地域が含まれている。

# アフリカ支援に対する世界の関心の高まり

## 主なアフリカ関連の会議

### 2005年「アフリカの年」

- ✓ アジア・アフリカ首脳会議(4月)
- ✓ G8グレンイーグルズ・サミット(7月)

### 2006～2007年

- ✓ 中国, 韓国, EU等がアフリカ諸国とサミットを開催

### 2008年

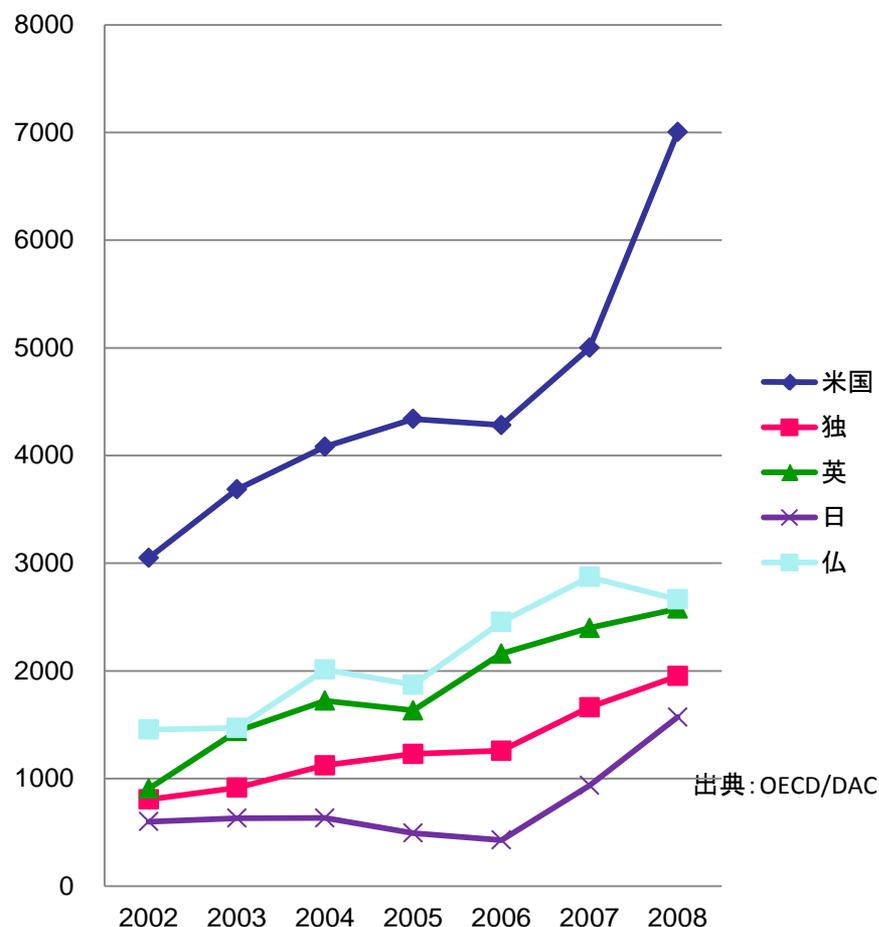
- ✓ インド・アフリカサミット(4月)
- ✓ **第四回アフリカ開発会議(TICAD IV 5月)**
- ✓ G8北海道洞爺湖サミット(7月)
- ✓ トルコ・アフリカ・サミット(8月)

### 2009年

- ✓ 第4回中国・アフリカ協力フォーラム(11月)
- ✓ 第2回韓・アフリカフォーラム(11月)

## 欧米ODA額の顕著な増加

### 主要ドナー国の対アフリカ支援 実績の推移(※債務削減除く)



# 主要国とアフリカの関係(1)

- 主要国共通のアフリカ接近の狙い

→資源権益の確保

→欧米諸国の隙を狙った新興諸国(中印露)の活動拡大

→**欧米諸国の巻き返し**

- 資源権益以外の各国特有の狙い



テロとの闘い(破綻国家を無くし、テロの温床を根絶。貧困撲滅と経済開発)  
人道的配慮(ダルフル問題等)      民主化支援



英連邦の筆頭国としての責任  
諸問題解決への積極的関与を通じた国際社会における影響力の維持



旧宗主国としての政治的影響力の維持を通じた市場の確保



旧ソ連時代の政治的影響力の喪失 → 経済権益の追求



国際機関での大票田(国際的なプレゼンス強化) + 台湾問題への考慮  
資源確保(原油、銅、ニッケル)



既存権益の確保

# 主要国とアフリカの関係(2)

## ● 中国進出の功罪

### (1) アフリカに対する国際社会の関心を惹起

中国の活発化するアフリカ外交は、アフリカ大陸の疎外化に歯止めをかけ、他の国々の関心を呼び起こし、新たな関与に寄与している一面もある。

### (2) 資源開発の急速な進展

カントリーリスクを度外視した開発が可能な中国の進出により、短期間で資源開発が進展。

### (3) ガバナンスへの意識の低さ

「内政不干涉」原則は堅持。

→民主主義、人権等ガバナンス面の改善を阻害することも。

欧米諸国との摩擦が高まる可能性は常に存在。

### (4) 経済発展における影響

中国頼りになるため、IMFコンディショナリティに従わない経済構造へ

→長期的には健全な経済発展を阻害する可能性も



# 日本とアフリカの関係

## (1) 大使館

アフリカ大陸53カ国に 日本は31の大使館  
中国は48の大使館 (残り5カ国中4カ国は台湾との外交関係保持国)  
(参考: 東京には35カ国のアフリカ諸国大使館。)

## (2) 首脳外交



### 日本側アフリカ訪問 7回、6カ国 (戦後)

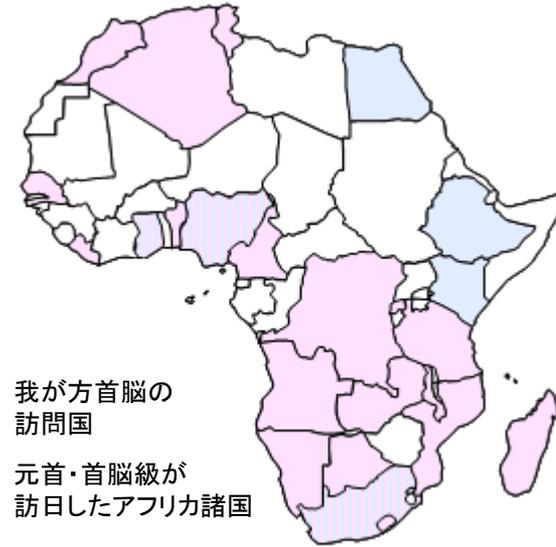
(海部首相) エジプト、(村山首相) エジプト  
(森首相) 南アフリカ、ケニア、ナイジェリア  
(我が国首脳の初サブサハラ・アフリカ訪問)  
(小泉首相) 南アフリカ、エジプト、エチオピア、ガーナ  
(安倍首相) エジプト



### アフリカ側訪日 26カ国 (2005年-2010年7月)

コンゴ民大統領、モロッコ国王、AU委員長、タンザニア大統領、ガーナ大統領、  
モザンビーク大統領、リベリア大統領、レソト首相、ナミビア大統領 等

(参考: 我が国外相は1999年-2010年5月の間に8回、10カ国を訪問)



## (3) TICAD (アフリカ開発会議)



2003年の  
TICAD III



- 第一回会合 (1993年、東京) アフリカ5カ国首脳参加
- 第二回会合 (1998年、東京) アフリカ13カ国首脳参加
- 第三回会合 (2003年、東京) アフリカ23カ国首脳参加
- 第四回会合 (2008年、横浜) アフリカ41カ国首脳参加



→初回から首脳級が参加。世銀、UNDP等国际機関との共催とし、アジア諸国、ドナー国等から広く参加。

(参考) 中国アフリカ協力フォーラム (FOCAC): 2000年の第1回会合から3年おきに開催。直近の2009年の第4回会合では、台湾との外交関係を有している4カ国を除いた49カ国が参加(首脳級は17名)。

## (4) 在留邦人数

7,888人(全世界の0.7%)(H21年10月1日現在)

第一位	南アフリカ	1308名
第二位	エジプト	1051名
第三位	アルジェリア	954名
第四位	ケニア	633名
第五位	タンザニア	346名

## (5) 貿易総額(H21年)

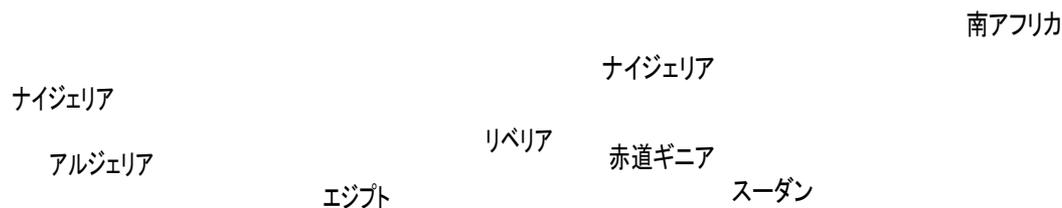
1兆7,300億円(対世界総額の1.64%)

### 日本からの輸出

南アフリカ  
その他

### 日本への輸入

その他



対アフリカ輸出:8,900億円

対アフリカ輸入:8,500億円

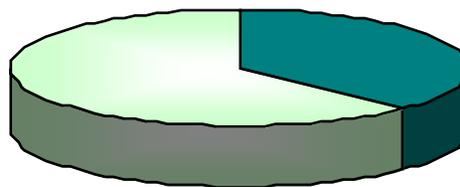
## (6) 直接投資(H21年残高)

57億3400万ドル(対世界総額の0.8%)

## (7) 青年海外協力隊(H22年6月30日現在)

(図表1)現在派遣中の隊員数

その他  
1563名  
約59%

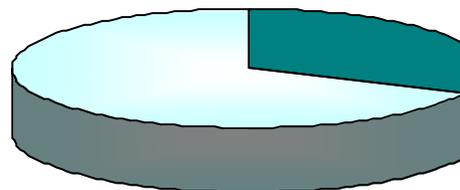


アフリカ  
1094名  
約41%

全体:2657名

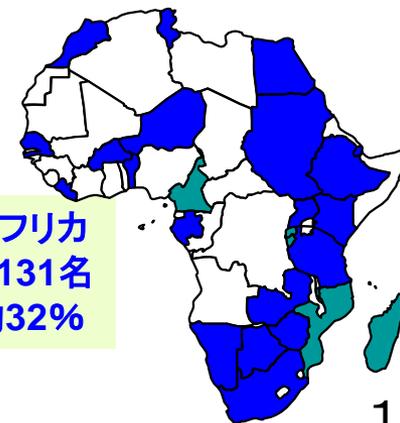
(図表2)派遣隊員累計数

その他  
23825名  
約68%



全体:34956名

アフリカ  
11131名  
約32%



# 我が国の対アフリカ外交の意義

## 国際社会全体の課題の克服への貢献

（「アフリカ問題の解決なくして世界の安定と繁栄なし」）

### → 国際社会の責任ある一員としての行動

アフリカにおける開発、貧困削減、平和と安定等は国際社会全体の課題。  
これら課題への積極的な対応を通じ、国際社会における信頼・発言力を獲得。

## 我が国の外交基盤の強化

### → アフリカ54カ国との関係緊密化により我が国への支持基盤を強化・拡大

我が国の外交政策遂行の円滑化。我が国にとって望ましい国際ルールの実現。  
各種選挙を通じた国際機関における責任ある地位の獲得。

## 我が国とアフリカ双方の経済発展を促進

（資源の宝庫と潜在的市場であるアフリカを巡る国際的競争が活発化）

### → 長期的展望の下、アフリカにおける経済的利益の確保が重要

資源確保を目的として欧米、中国等が、アフリカへ進出。  
日・アフリカ経済関係の発展は双方に利益をもたらす

# 対アフリカ外交の具体的な取組

## 経済的成長の加速化と貧困削減

### → ODAによる支援強化

✓ 2012年までに対アフリカODAを倍増

- ①成長の加速化(広域インフラ整備、貿易・投資促進、農業・農村開発支援等)
- ②MDGsの達成を通じた人間の安全保障の確立(コミュニティ開発、教育、保健等)
- ③環境・気候変動問題への対処

✓「アフリカの『オーナーシップ』と国際社会との『パートナーシップ』」という理念の唱導と実践

### → 貿易投資関係の促進

✓ 2012年までの対アフリカ投資倍増に向けた支援策

✓ 貿易投資促進合同ミッションの派遣

### → 5年に一度、アフリカ開発会議(TICAD)を開催

## 平和と安定、グッド・ガバナンスの実現

### → 紛争後のアフリカ諸国における「平和の定着」支援

✓ 国連PKOへの人的貢献(UNMISへの自衛隊員の派遣)

### → アフリカの平和維持能力強化支援

✓ アフリカPKO訓練センター支援、チャド警察支援

### → ガバナンス強化支援

## 良好な日・アフリカ関係の維持・発展

### → アフリカ諸国及びアフリカ連合(AU)等地域機関との関係強化

✓ 在アフリカ大使館を08年1月に3公館開設、09年に2公館新設

### → 国内世論の喚起、アフリカの現状に関する理解の増進

## 【TICADIVの支援策】

### 横浜行動計画

: 具体的な支援策の全体像を集約

### TICADフォローアップ・メカニズム

: 各支援策の実施状況のフォローアップのため創設

# TICAD IV (第四回アフリカ開発会議)

TICAD IVでの成果を  
北海道洞爺湖サミットの  
議論に反映



2008年5月28日(水)~30日(金) 於:横浜  
「元気なアフリカを目指して(Towards a Vibrant Africa)」

アフリカから51か国(ピンAU委員長を含む41名の国家元首・首脳級が参加), 34か国のドナー国及びアジア諸国, 77の国際機関及び地域機関並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表3000名以上が参加(福田総理(当時)(全体議長)と森元総理(議長代理)が全体会合の議論をとり進めた)。



成果文書

福田総理(当時)は, 開会式の基調演説において我が国の対アフリカ支援策を発表

## 【2012年までに日本のアフリカ向けODAを倍増】

(無償・技協・円借款・アフリカ開発等への拠出含める)

- 5年間で最大40億ドルの円借款の供与(インフラ・農業分野中心)
- コメの生産高を10年間で倍増
- 緊急食糧支援1億ドル(相当部分をアフリカへ)
- 世界エイズ・結核・マラリア対策基金への新規拠出(5.6億ドル)  
(サブサハラアフリカに約6割)
- クール・アース・パートナーシップ(5年間で100億ドル規模)

## 【アフリカ向け民間直接投資の倍増】

- 2012年までに対アフリカ投資が34億ドルに倍増するよう支援
- JBICによる5年間25億ドル規模の「アフリカ投資倍増支援基金」設立

➡ アフリカ首脳を含む参加者から高い評価

### 議長サマリー

#### 横浜宣言

(今後のアフリカ開発の取組・方向性に関する政治的意思表明)

#### 横浜行動計画

(今後のTICADプロセスの具体的取組を示すロードマップ)

#### TICADフォローアップ・メカニズム

(年次報告書、閣僚級会合開催)

#### TICAD閣僚級

フォローアップ会合

09年3月 於:ボツワナ

10年5月 於:タンザニア

11年5月 於:セネガル

# アフリカの潜在性と脆弱性

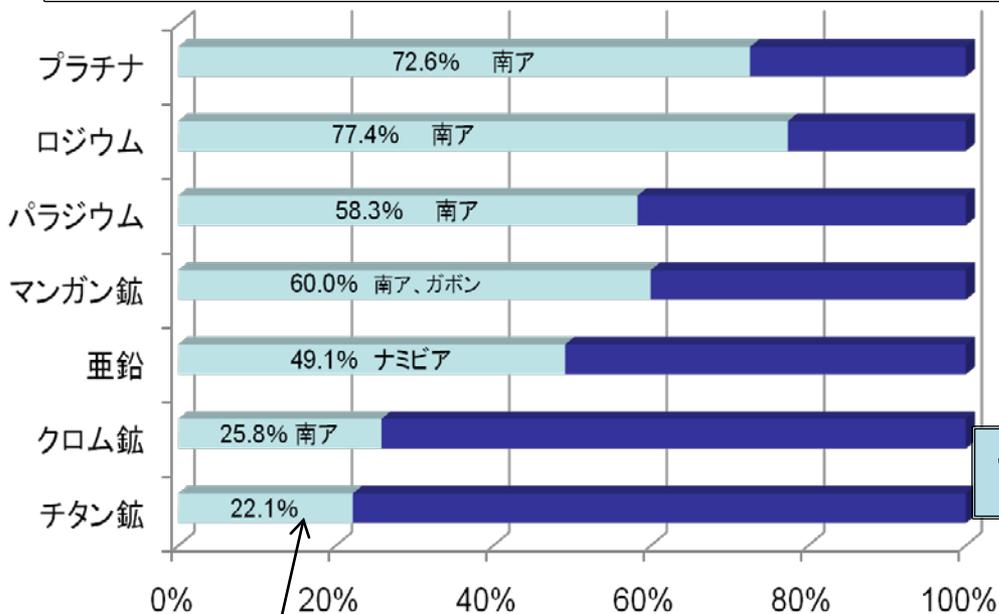
紛争・飢餓の大陸から希望と機会の大陸へ

- **潜在性**: 豊富で未開発な天然資源・人的資源  
→ 主要国(中印露米欧)の急激な進出対象
- **脆弱性**:
  - ① 開発の進展 → 利益の争奪 → 国内紛争
  - ② ガバナンスの悪さが国民の不満を引き起こす  
→ 政治的不安定
  - ③ HIV等の保健問題、教育水準の低さ  
→ 労働力不足、経済発展の阻害
  - ④ アフリカ指導者達の世代交代 = 長老牽引型政治の終焉  
→ AUや地域機構の機能不全の危険性



# アフリカにある資源

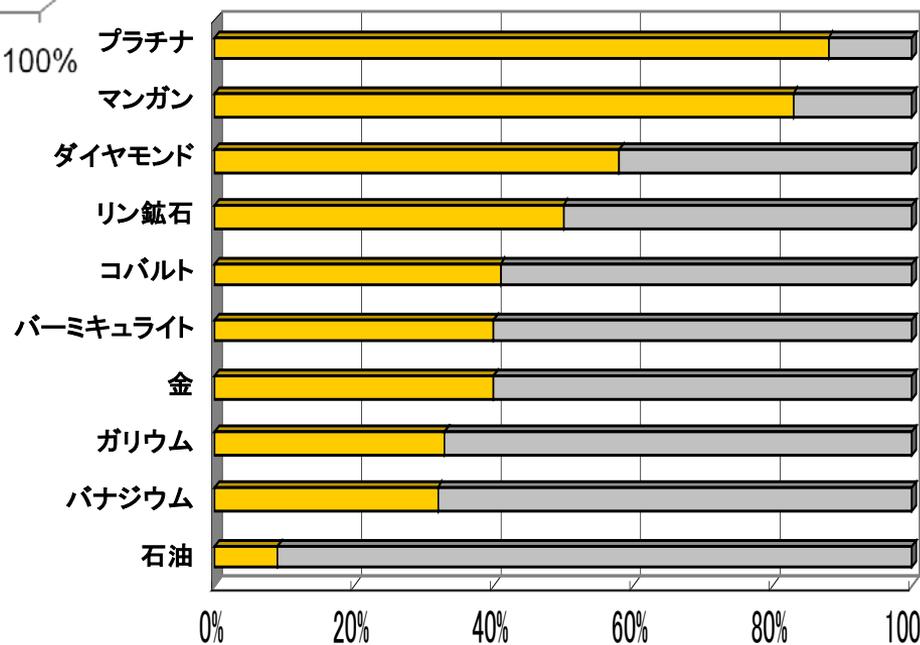
我が国のアフリカからのレアメタル輸入割合(2009年)



モザンビーク、シエラレオネ、南ア

出典:財務省貿易統計2009

アフリカ大陸の資源埋蔵量の世界に占める割合



# 資源の確保・調達はどう行われているか

我が国は市場を通じて外国から輸入。資源メジャー20社には米、英、豪、加、中、伯等の企業が多く、日本企業は見えない。

## 資源メジャー御三家

### BHP-Billiton

1885年創立  
豪・英系

売上高(06/07):  
\$47,473百万

### Anglo American

1917年創立  
英国

売上高(06):  
\$38,637百万

### Rio-Tinto

1873年創立  
英・豪系

売上高(06):  
\$25,440百万

## 新興メジャー

### Xstrata

1990年創立  
スイス

売上高(06):  
\$17,632百万

### Vale (CVRD)

1942年創立  
ブラジル

売上高(06):  
\$19,651百万

## 資源メジャー20社＋注目企業3社の分類(非鉄部門)

- ① 総合資源企業(鉄、アルミ、燃料鉱物等含め総合的): BHP Billiton, Anglo American, Rio Tinto
- ② 多種鉱物開発企業(総合資源企業に近い): Xstrata, Vale (CVRD)
- ③ 銅重点企業: CODELCO(チリ), FCX(米), Antofagasta(英), Grupo Mexico(メキシコ), KGHM(ポーランド)
- ④ 亜鉛重点企業: Teck Cominco(加), Zinifex(豪), Peñoles(メキシコ), Boliden(スウェーデン),
- ⑤ ニッケル重点企業: Norilsk Nickel(露), PT Antam(インドネシア)
- ⑥ 金専門企業: Newmont(米), Barrick Gold(加), Gold Fields(英), Harmony Gold(南ア)
- ⑦ 商社型から資源型企業へ移行/参入企業: 中国五鉱有色金属股份公司(Minmetalsグループ)
- ⑧ 下流部門を指向・特化し上流部門から撤退した企業: Umicore(ベルギー)

## アフリカにおける日本企業の進出状況

種々のリスクのあるアフリカへの進出に日本企業は慎重

	日系企業進出数	在留邦人数
アジア	39,682	302,469
北米	6,835	437,308
西欧	5,097	180,622
南米	725	85,009
中東	629	9,832
アフリカ	484	7,888

出所:外務省「海外在留邦人数調査統計 2009」



# ボツワナとは

平成23年8月  
在ボツワナ日本国大使館

1. 面積 58.2km<sup>2</sup>(日本の1.5倍)(国土の8割がカラハリ砂漠)
2. 人口 195万人(世銀、2009年)
3. 首都 ハボロネ(人口:約19.5万人)
4. 元首 カーマ大統領(2008年4月～)
5. 独立 1966年(英国より)

独立以降、内戦はなく、アフリカにおけるグッドガバナンスの模範例

6. 通貨 ボツワナプラ(約14円)
7. 主な統計

GDP(購買力平価、世銀2010年)	276億ドル(アフリカで15位)
1人当たりGDP(名目、世銀2010年)	7,513ドル(アフリカで5位)
鉱業投資ランキング (Resource Stocks World Risk Survey, 2009年)	4位(アフリカでトップ)
ビジネス環境ランキング(世銀Doing Business, 2010)	52位(アフリカで3位)
石炭埋蔵量(ボツワナ政府)	2,120億トン(アフリカでトップ)
1日1.25ドル以下で生活する人の割合(UNDP)	31.2%
HIV感染率(15歳～49歳)(UNAIDS, 2010年)	24.8%(アフリカ2位、世界2位)

## 8. 経済情勢・貿易

- ・独立当初は牛肉の輸出に依存する世界最貧国のひとつ
- ・1967年にダイヤモンド、その後、銅、ニッケル、石炭等の鉱物資源の発見により急成長し、1998年には中所得国となる
- ・ダイヤモンドの収益を教育と社会インフラ整備に投資
- ・ダイヤモンド産業が、GDPの約3割、政府歳入の約5割を占めている

## 9. 我が国との貿易

- ・輸出(日本→ボツワナ): 約 11.0億円(自動車、一般機械、タイヤ)
- ・輸入(ボツワナ→日本): 約 17.6億円(鉱物) 財務省貿易統計、2009年

## 10. 我が国との関係強化分野

- (1)資源外交: 石炭、銅、ニッケル、CBM等の開拓
- (2)社会インフラ整備: 発電案件(石炭火力発電、太陽光発電) 回廊案件(カズングラ橋)
- (3)ハブ構想実現を通じ産業多角化に貢献(教育、農業、イノベーション)
- (4)観光客誘致

## 11. SADC(南部アフリカ開発共同体)

- ・ボツワナの首都ハボロネに本拠を置く地域機関
- ・南部アフリカの15カ国が加盟し、2010年関税同盟発足(遅延)、2015年共同市場の導入を目指している
- ・SADC地域は人口2億6,000万人。GDPは8,328億ドル(豪州と同等)。石油、石炭、レアメタル等の豊富な地下資源が埋蔵。



## 12. 観光資源

観光はボツワナにとって最も重要な産業の一つ。(GDPの10%) 広大な大地に手つかずの自然が残されており、動植物の楽園。国土の約5分の1が野生動物が生息する動物保護区。

### (1)オカバンゴ・デルタ



アンゴラ高原に源を発するオカバンゴ川は、世界最大の内陸湿原であるオカバンゴ・デルタ(日本の四国ほどの面積)に注ぎ、砂漠の中に消えて、海へと流れ出ることはない。

### (2)チョベ国立公園



ザンビア、ジンバブエ国境付近に広がる約1万1,000km<sup>2</sup>の国立公園には約12万頭のゾウが生息しており、ゾウの大群を簡単に見学することができる。

## 13. ボツワナの今後の課題

- (1)ダイヤモンド依存型モノカルチャー経済からの脱却が課題 産業の多角化と民間部門育成に注力中
- (2)SADCのハブ機能(交通、金融、教育)を如何に実現するか課題
- (3)HIV/AIDS対策、若年雇用創出、貧困削減を推進中

# SADC加盟国 主な出来事 (1960～現在)

2010年2月現在

年代	1960	1970	1980	1990	2000	2010				
南ア	1961 ☆ 英連邦から脱退。南アフリカ共和国成立		アパルトヘイト	1991 アパルトヘイト廃止	1994 マンデラ政権発足	1999 ムベキ大統領就任(2004年再任)	2009 ズマ大統領就任			
タンザニア	1961 ☆ 英国より独立	1964 タンガニーカとザンジバル合邦		1985 ニエレレ大統領引退	1992 総選挙においてザンジバルで政治的対立(暴動)が発生	1995	2000 キクウェテ大統領選出			
ボツワナ		1966 ☆ 英国より独立、カーマ大統領就任	1980 マシーレ大統領就任		1998 モハエ大統領就任		2008 イアン・カーマ大統領就任			
ザンビア		1964 ☆ 英国より独立		1990 複数政党制への移行		2002 ムナワサ大統領就任(2006年再任)	2008 バンダ大統領当選			
モーリシャス		1968 ☆○△ 英国より独立		1992 立憲君主制から共和制に移行		2003 ジュグノート大統領就任				
マラウイ		1964 ☆ 英国より独立		1993 複数政党制への移行		2004 ムタリカ大統領就任(2009年再任)				
スワジランド		1968 ☆ 英国より独立	1986 ムスワティ3世即位	1993 20年ぶりの総選挙実施		2006 新憲法発効				
レソト		1966 ☆ 英国より独立	1970 ジョナサン首相による憲法停止		1993 23年ぶりの総選挙実施	1994 レツイエ3世による憲法停止	1996 レツイエ3世復位	2002 再総選挙	2007 総選挙実施	
ジンバブエ		1965 白人スミス政権の一方的独立宣言	1972 ローデシア解放団体、ゲリラ活動開始	1980 ジンバブエとして独立。ムガベ首相就任	1987 ムガベ大統領就任	2000 白人農場の強制収容開始	2002 ムガベ5選、選挙後の混乱	2008 連立政権樹立	2009 EU等の制裁開始	
セーシェル			1976 ☆○ 英国より独立	1978 一党制宣言(セーシェル人民進歩党)	1991 複数政党制への移行(但し、セーシェル人民進歩党が現在まで政権を握る)		2006 ミッシェル大統領再選			
コンゴ(民)	1960 ○ ベルギーより独立。コンゴ動乱	1965 クーデターによりモブツ政権成立	1977 シヤバ紛争	1990 複数政党制導入	1996 ツチ系部族の武装蜂起	1998 内戦勃発	2002 新憲法公布	2006 東部で戦闘激化	2008	
マダガスカル	1960 ○ 仏より独立	1972 軍事政権発足	1975 社会主義政策採用宣言		1992 新憲法採択(第3共和制)		2001 大統領選挙結果を巡る政情危機	2003 AU復帰	2009 ラジョリナ「暫定政府大統領」就任	
アンゴラ			1975 △ 民族運動	1975 葡より独立	1991 MPLAとUNITAの内戦	1991 ビスেস合意	1998 内戦再燃	2002 総選挙でMPLA勝利	2008 憲法改正	2010
モザンビーク	1962 ☆△ FRELIMO(現政府の母体)結成		1975 葡より独立	FRELIMOとRENAMOの内戦	1992 包括和平協定調印		2005 ゲブーザ大統領就任(2009年再任)			
ナミビア			1978 ☆ 南アによる不法統治	1990 安保理、国連ナミビア独立支援グループ(UNTAG)設置を決定	1990 独立	1994 南ア、ウォルビスベイを返還	2005 ポハンバ大統領就任(2009年再任)			

旧英国領  
旧仏領

旧ベルギー領  
旧ポルトガル領

南アによる不法統治  
(ナミビア: 1884～1914年独領)

国内の混乱(内戦、一党独裁、人種差別等)  
○: フランコフォニー国際組織(OIF)加盟国

☆: 英連邦加盟国(ジンバブエは2003年に脱退)  
△: ポルトガル語諸国共同体(CPLP)加盟国

# SADC諸国の基本データ

平成23年8月現

	国名	面積	人口 (2009)	GDP (購買力平価) (2010)	1人当たり 名目GDP (2009)	観光客数 (2009)	輸出 (2009)	輸入 (2009)	主要輸出品目	主要輸入品目
1	南ア	122万km <sup>2</sup>	4,900万人	5,241億ドル	7,280ドル	701万人	665億ドル	747億ドル	金、希金属	機械、自動車類
2	アンゴラ	125万km <sup>2</sup>	1,800万人	1,151億ドル	4,443ドル	36万人	409億ドル	157億ドル	石油、ダイヤモンド	消費財、資本財
3	タンザニア	94万km <sup>2</sup>	4,400万人	622億ドル	527ドル	71万人	26億ドル	62億ドル	鉱物、工業製品	原油、機械
4	ボツワナ	58万km <sup>2</sup>	200万人	276億ドル	7,513ドル	155万人	34億ドル	47億ドル	ダイヤモンド、銅	機械・電気製品、飲食料
5	コンゴ(民)	234万km <sup>2</sup>	6,600万人	227億ドル	194ドル	5万人	32億ドル	33億ドル	ダイヤモンド、原油	消費財、資本財
6	マダガスカル	59万km <sup>2</sup>	2,000万人	199億ドル	433ドル	16万人	10億ドル	31億ドル	バニラ、甲殻類	原油、燃料
7	モザンビーク	80万km <sup>2</sup>	2,300万人	218億ドル	410ドル	222万人	21億ドル	37億ドル	アルミニウム、天然ガス	機械、自動車・自動車部品
8	ザンビア	75万km <sup>2</sup>	1,300万人	200億ドル	1,253ドル	71万人	43億ドル	37億ドル	銅、コバルト	機械類、石油製品
9	モーリシャス	2000km <sup>2</sup>	100万人	173億ドル	7,589ドル	87万人	19億ドル	37億ドル	繊維、医療品	機械・車両、燃料
10	ナミビア	82万km <sup>2</sup>	200万人	146億ドル	5,502ドル	98万人	34億ドル	52億ドル	ダイヤモンド、工業製品	自動車製品、精製石油
11	マラウイ	12万km <sup>2</sup>	1,500万人	130億ドル	343ドル	75万人	9億ドル	18億ドル	たばこ、砂糖	生産財、石油
12	スワジランド	2万km <sup>2</sup>	100万人	59億ドル	3,033ドル	90万人	14億ドル	19億ドル	濃縮清涼飲料、砂糖	機械・輸送機器、工業製品
13	レソト	3万km <sup>2</sup>	200万人	33億ドル	1,023ドル	32万人	6億ドル	19億ドル	衣料品、食料品	工業製品、食料・家畜
15	セーシェル	460km <sup>2</sup>	8.8万人	19億ドル	10,524ドル	15万人	4億ドル	7億ドル	マグロ缶詰、鮮魚・冷凍魚	機械、食料品
14	ジンバブエ	39万km <sup>2</sup>	1,300万人	n/a	591ドル	201万人	22億ドル	35億ドル	たばこ、金	機械類、石油工業製品
	SADC合計	988.3万km <sup>2</sup>	2億6969万人	1兆22億ドル		1,875万人	1,348億ドル	1,338億ドル		
							【域内(2009)】 153億ドル	【域内2009】 130億ドル		
	ASEAN合計	443.6万km <sup>2</sup>	5億9000万人	3兆32億ドル		6,543万人	8,104億ドル	7,263億ドル		
	世界合計	1億3,612万 7,000km <sup>2</sup>	68億万人	76兆2,876億 ドル		8億8千万人	12兆4190億ドル	12兆5904億ドル		

# 社会インフラ案件、官民連携での課題

## (1) トップ外交の促進(政)

- アフリカ諸国はトップダウン。とにかく足を運びトップに訴えることが大切。
- 官民のハイレベルも自分の目と足でアフリカを捉えることが大切。

## (2) ODAのスピードアップ、顔の見える援助(官)

- 有償協力に際しタイド化の工夫(OECDガイドラインを勘案した本邦運用基準の見直し)
- 案件形成にあたって初期段階からの民の参画(透明性、説明責任の担保が前提)
- 無償案件の大型化

## (3) 企業関係者との信頼関係の構築・深化(官)

- 外務省・在外公館・関係省庁でのベストプラクティス情報共有、地域ベースでの官民協議の開催(地域拡大タスクフォース)
- JICA JOGMEC JBIC NEXI JETROとの連携強化、民との情報交換の強化。

## (4) 市場ニーズに合わせた財・サービスの提供、コスト削減の工夫(民)

- 最後のフロンティアたるアフリカの市場戦略が必要(市場ニーズと製品のミスマッチ)
- 低価格製品の開発、中印伯との連係、中小企業の積極的な海外展開